

暴力団排除に係る誓約書

年 月 日

奈良市長 殿

所在地

申請者 名 称

印

代表者名

申請者及び役員等は、下記のことを誓約します。  
なお、本誓約書の内容について、奈良市が奈良県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 申請者は、奈良市暴力団排除条例（以下「条例」といいます。）第2条第3号に規定する暴力団等（以下単に「暴力団等」といいます。）ではありません。
- 2 申請者の役員及び介護保険法上の指定（更新）の申請に係る事業所の管理者は、条例第2条第4号に規定する暴力団員等（以下単に「暴力団員等」といいます。）ではありません。
- 3 申請者、申請者の役員及び介護保険法上の指定（更新）の申請に係る事業所の管理者は、次に例示する条例第2条第1号の暴力団（以下単に「暴力団」といいます。）又は条例第2条第2号暴力団員（以下単に「暴力団員」といいます。）と密接な関係を有する者ではありません。  
(1) 暴力団員が事業主又は役員に就任している者  
(2) 暴力団員が実質的に運営している者  
(3) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者  
(4) 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している者  
(5) 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者  
(6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者
- 4 申請者、申請者の役員若しくは事業所の管理者が、次のいずれかに該当した場合には、本申請を取り下げます。  
(1) 奈良市が行う事務事業からの暴力団排除に関する合意書（平成25年3月21日発行）第4条第2項及び第3項に基づく照会等により、排除対象者に該当すると認められた場合。  
(2) 奈良県暴力団排除条例（以下「県条例」といいます。）第21条の規定に基づく勧告を受けた場合。  
(3) 県条例第22条の規定に基づく事実の公表を受けた場合。  
(4) 暴力団または暴力団員と密接な関係を有する者であった場合。  
(5) その他条例に抵触した場合。
- 5 指定（更新）を受けた後に、申請者、申請者の役員及び事業所の管理者が、4のいずれかに該当した場合には、本指定（更新）に係る事業（施設）の廃止の届出又は指定の辞退を行います。
- 6 4又は5の場合、貴市に対して異議を申し立てず、かつ、損害賠償を求めません。

事業所又は施設の名称			事業所番号										
サービスの種類			事業所又は施設の所在市区町村名										
役員等名簿（当該事業所の管理者は必ず含まれます。また、代表者についても記入してください。）													
(ふりがな) 氏 名	生年月日	住 所	性別										
	役職名・呼称		就任年月日										
( )		〒 —	男 ・ 女										
			年 月 日										
( )		〒 —	男 ・ 女										
			年 月 日										

[illegible]